

# 浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況

(2018年度実績)

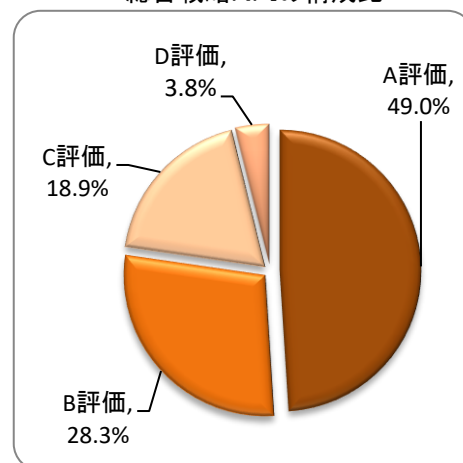
## 1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対する2018年度末の現状値から、2018年度の進捗状況进行评估した。

### 【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

総合戦略KPIの構成比



## 2 調査結果

### (1) 「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	0	(1→) 0	(2→) 4	(1→) 0	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	0	0	(0→) 1	(1→) 0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	1	0	1	0	0	0

### (2) 「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	27	(14→) 10	(3→) 7	(9→) 8	(1→) 2	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	(4→) 3	(0→) 1	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	11	(5→) 6	(3→) 4	1	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11	(6→) 7	(4→) 3	1	0	0
合計	53	(29→) 26	(10→) 15	(11→) 10	(1→) 2	0
	(100%)	(49.0%)	(28.3%)	(18.9%)	(3.8%)	(0%)

### (3) 地方創生推進交付金

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
地方創生推進交付金	(5→) 9	(3→) 1	(1→) 6	(1→) 2	0	0

**【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出**

26項目

27個

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
<b>宿泊客数</b> <small>※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数</small>	225,043人	240,000人	250,000人	224,046人	-6.7%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	261,930人	237,352人	219,299人	224,046人	-	-	-	
	246.6%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-	-	-	
	A	A	C	C	-	-	-	
<b>【進捗状況】</b> 1月～6月中国電力三隅発電所の定期点検工事、11月～中国電力三隅発電所2号機建設本体工事が開始され、その作業関係者の宿泊により増加した。近年、宿泊客は、シングル利用の希望が多く、和室であってもシングル利用するため、部屋の稼働率は高くなる。								
<b>【今後の取組】</b> 引き続き、宿泊者客数の増加のため、合宿誘致等の各種施策に取り組む。								
<b>合宿等誘致人数</b> <small>※合宿等誘致事業の利用人数</small>	3,642人	5,000人	5,000人	3,297人	-25.4%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	-	-	-	
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-	-	-	
	A	C	B	C	-	-	-	
<b>【進捗状況】</b> 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施した。平成30年7月豪雨により、広島からの合宿利用者の多くが中止となったため、前年度に比べ微減となった。								
<b>【今後の取組】</b> 引き続き、広島の大学等県外への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増加に努める。								
<b>企業立地優遇制度による雇用創出数</b> <small>※5年間の累計</small>	4人	100人	100人	34人	34.0%	C		商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0人	8人	5人	21人	-	-	-	34人
	0.0%	8.0%	13.0%	34.0%	-	-	-	-
	D	D	D	C	-	-	-	-
<b>【進捗状況】</b> 雇用相談、就職支援の取組により、誘致した企業の雇用があった。特に、メイプル牧場やTC浜田農場の操業開始等に伴う雇用により、平成30年度は21人の雇用創出となったが、全体目標値の達成へはまだまだの状況である。								
<b>【今後の取組】</b> 多くの雇用が見込まれる企業のほか、重点企業について引き続き誘致活動を行い、雇用創出の増加を図る。								
<b>新規学卒地元就職者数</b>	57人	90人	100人	46人	-33.3%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	59人	63人	43人	46人	-	-	-	
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-	-	-	
	B	B	C	C	-	-	-	
<b>【進捗状況】</b> 昨年度より各高校での市内就職者数の増加があったが、市内各学校（高校、専門学校）の卒業生数が減少傾向にあることや都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。								
<b>【今後の取組】</b> 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、地元企業の魅力発信に努めていく。								

# 1 水産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
<b>① 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数</b> ※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施した船団数 <b>&lt;目標達成&gt;</b>	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○	水産振興課 (漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	-	-	-	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	
<b>【進捗状況】</b> 平成29年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船の5ヶ統全てのリシップ工事が完了している。								
<b>【今後の取組】</b> リシップ工事をしたものの建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるため、新船建造に向けた取組を検討する。								
<b>② まき網漁業構造改革取組統数</b> ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	0ヶ統	2ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	0.0%	C	○	水産振興課 (漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	-	-	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	
	C	C	C	C	-	-	-	
<b>【進捗状況】</b> まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補助を行い、2ヶ統とも運搬船(各1隻)の更新を行った。								
<b>【今後の取組】</b> まき網漁業2ヶ統の本船(各1隻)更新に向け準備を進めており、国の「もうかる漁業創設事業」や「漁船リース事業」の活用し、経営体と協議を進めていく。								
<b>③ 新規漁業研修者数</b> ※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の5年間の累計 <b>2018年度以降、目標値を25人に上方修正</b>	3人	15人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	4人	6人	5人	4人	-	-	-	19人
	26.7%	66.7%	100.0%	126.7%	-	-	-	-
	A	A	A	-	-	-	-	-
	3人	25人	31人	19人	76.0%	B	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	4人	6人	5人	4人	-	-	-	19人
	-	-	-	76.0%	-	-	-	-
	-	-	-	B	-	-	-	-
<b>【進捗状況】</b> 全体的には目標値に近い実績で進捗しているが、平成30年度はふるさと漁業研修生の実績が無かった。								
<b>【今後の取組】</b> ふるさと島根定住財団等との連携を深め、UIターンフェアやウェブサイトなどで漁業就労に関する情報を発信し、研修生の確保に繋げる。								
<b>④ 高度衛生管理型荷捌所整備率</b> ※沖底用・まき網用	0%	70%	100%	24%	33.6%	A	○	水産振興課 (漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0%	5%	10%	24%	-	-	-	
	0.0%	7.1%	14.3%	33.6%	-	-	-	
	A	B	B	A	-	-	-	
<b>【進捗状況】</b> まき網用荷捌所の実施設計を行い、建設工事を発注した。また、まき網用荷捌所の支障物件移転を完了した。ほぼ計画どおり進捗している。								
<b>【今後の取組】</b> まき網用荷捌所の工事を完了し、令和2年度に供用を開始する。また、令和元年度に沖底用荷捌所の実施設計を行う予定である。								

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 「どんちっち」ブランド加盟業者数 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」 の取扱業者（団体）数	130店	137店						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	130店	136店	138店	143店	-	-	-	
	0.0%	85.7%	114.3%	185.7%	-	-	-	
	B	A	A	O	-	-	-	
2018年度以降、目標値を150店に上方修正	130店	150店	162店	143店	65.0%	B	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	130店	136店	138店	143店	-	-	-	
	-	-	-	65.0%	-	-	-	
	-	-	-	B	-	-	-	
【進捗状況】 新規10件の加盟があったが、廃業等による退会が5件あった。修正後の目標値を下回る実績となった。								
【今後の取組】 加盟業者の傾向としては、市外・県外の事業者の割合が高くなっている。今後も認知度向上に努め、広域的な展開を図る。								

⑥ ヒラメ稚魚育成尾数 ※5年間の累計	8万尾	40万尾	56万尾	32万尾	80.0%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	-	-	-	32万尾
	20.0%	40.0%	40.0%	80.0%	-	-	-	-
	A	A	A	A	-	-	-	-

【進捗状況】  
年間8万尾ずつを育成し、放流する計画としており、計画どおり実施した。

【今後の取組】  
島根県水産振興協会と連携して計画どおり実施する。

⑦ アワビ稚貝放流数 ※5年間の累計	16,000個	80,000個	112,000個	53,400個	66.8%	B	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	-	-	-	53,400個
	26.8%	46.8%	66.8%	66.8%	-	-	-	-
	A	A	A	B	-	-	-	-

【進捗状況】  
平成30年度は、種苗育成施設において稚貝の斃死事故が発生し、種苗の調達が困難となったため、放流を実施できなかった。

【今後の取組】  
JFしまね浜田支所と連携し、適切なエリアに計画どおり実施する。

⑧ 漁港機能保全計画策定箇所数 ※津摩、古湊、福浦漁港の3か所  <目標達成>	1か所	3か所	3か所	3か所	100.0%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2か所	3か所	3か所	3か所	-	-	-	
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	

【進捗状況】  
津摩・古湊・福浦の3漁港の機能保全計画を策定した。

【今後の取組】  
国や県の動向を勘案し、折居漁港・今浦漁港の計画策定について検討を行う。

⑨ 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 ※折居漁港海岸	0か所	1か所	1か所	0か所	0.0%	C	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0か所	0か所	0か所	0か所	-	-	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	
	A	C	C	C	-	-	-	

【進捗状況】  
計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握を行っている。

【今後の取組】  
令和2年度の計画策定に向け、関係者と協議を行う。

## 2 農林業の振興

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 新規就農者の新規認定数 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数	3経営体	毎年1経営体 (5経営体)							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	-	-	-	5経営体	
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
	C	C	A	-	-	-	-	-	
	2018年度以降、目標値を7経営体に上方修正								
	3経営体	7経営体	9経営体	5経営体	71.4%	B	○	農林振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	-	-	-	5経営体	
	-	-	-	71.4%	-	-	-	-	
-	-	-	B	-	-	-	-		
【進捗状況】 新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めている。平成30年度は残念ながら、認定新規就農者の対象となる研修生について新規就農には至らなかった。									
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで新規就農者の育成支援を行う。									
② 認定農業者数の新規認定数 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	1経営体	毎年1経営体 (5経営体)							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	0経営体	5経営体	1経営体	3経営体	-	-	-	9経営体	
	0.0%	100.0%	120.0%	240.0%	-	-	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	-	
	2018年度以降、目標値を13経営体に上方修正								
	1経営体	13経営体	17経営体	12経営体	92.3%	A	○	農林振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	-	-	-	12経営体	
	-	-	-	92.3%	-	-	-	-	
-	-	-	A	-	-	-	-		
【進捗状況】 新規に認定農業者の希望があった場合は、面接により状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。平成30年度は新たに3経営体を新規認定した。									
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、新たな認定農業者確保のため農家への情報提供誌により広報活動を行う。									
③ 集落営農組織数 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30組織	32組織							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	32組織	33組織	33組織	35組織	-	-	-		
	100.0%	150.0%	150.0%	250.0%	-	-	-		
	A	A	A	-	-	-	-		
	2018年度以降、目標値を35組織に上方修正								
	30組織	35組織	37組織	35組織	100.0%	A	○	農林振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	32組織	33組織	33組織	35組織	-	-	-		
	-	-	-	100.0%	-	-	-		
-	-	-	A	-	-	-			
<目標達成>									
【進捗状況】 新たな組織化に向けて集落等に働きかけを行っている。平成30年度は新たに1法人組織が設立され、既存の1組織が法人化された。									
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
④ 森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量  2018年度以降、目標値を28,000m <sup>3</sup> に上方修正  <目標達成>	8,069m <sup>3</sup>	12,500m <sup>3</sup>						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	12,995m <sup>3</sup>	15,000m <sup>3</sup>	20,000m <sup>3</sup>	44,316m <sup>3</sup>	-	-	-	
	111.2%	156.4%	269.3%	818.0%	-	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	
	8,069m <sup>3</sup>	28,000m <sup>3</sup>	32,000m <sup>3</sup>	44,316m <sup>3</sup>	181.9%	A	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	12,995m <sup>3</sup>	15,000m <sup>3</sup>	20,000m <sup>3</sup>	44,316m <sup>3</sup>	-	-	-	
	-	-	-	181.9%	-	-	-	
	-	-	-	A	-	-	-	
【進捗状況】 原木生産流通の効率化や低コスト再造林の推進により目標を上回ることができた。								
【今後の取組】 引き続き、原木生産流通の効率化や低コスト再造林を推進し、生産量の増加を図る。								
⑤ 苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	91,000本	12,800本	-14.2%	D	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	12,305本	22,460本	26,310本	12,800本	-	-	-	
	-15.0%	-0.1%	5.5%	-14.2%	-	-	-	
	D	C	C	D	-	-	-	
【進捗状況】 生産施設の移転や猛暑による天候不順のため苗の発育が悪く、目標値を大幅に下回った。								
【今後の取組】 散水、防風設備等の改善により生産量の増強を図る。								

### 3 商工業の振興

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	進捗評価	担当課
① 新商品の開発件数 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数  2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正	66件	91件						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	75件	80件	94件	106件	-	-	-	
	36.0%	56.0%	112.0%	160.0%	-	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	
	66件	毎年10件 (114件)	毎年10件 (134件)	106件	83.3%	A	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	9件	5件	14件	12件	-	-	-	106経営体
	-	-	-	83.3%	-	-	-	-
	-	-	-	A	-	-	-	-
【進捗状況】 活力あるもの・ひとつづくり支援事業補助金を通じて、新商品の開発を促進している。 平成30年度は主に食品加工業を中心に12件の商品開発があった。								
【今後の取組】 引き続き、中小企業者等の積極的な事業活動に対し、補助事業等による支援を行い、新商品開発を促進する。								
② 開業企業数 ※市内での年間の開業企業数の維持  <目標達成>	33件	33件	33件	34件	103.0%	A	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	33件	33件	39件	34件	-	-	-	
	100.0%	100.0%	118.2%	103.0%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援資金補助金等を通じて支援し、平成30年度は、34件の開業があった。								
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや商業活性化補助金、創業支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識啓発や、起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携し起業家への支援を行う。								

#### 4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 外貨内貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	65万トン	70万トン	52万トン	0.0%	C	○	産業振興課
	2015年度 46万トン	2016年度 41万トン	2017年度 44万トン	2018年度 52万トン	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	-46.2%	-84.6%	-61.5%	0.0%	-	-	-	
	C	D	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 輸出は中古車が減少したが、輸入、移出入ともに微増した結果、前年を1.2万トン増加した。								
【今後の取組】 港湾関係者と連携し、主要バルク貨物（石炭、木材、PKS）を取扱う利用企業のニーズ把握と、新たな貨物について情報収集に努める。								
② コンテナ貨物取扱量 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,200TEU	4,500TEU	3,777TEU	46.2%	B	○	産業振興課
	2015年度 2,481TEU	2016年度 2,918TEU	2017年度 3,604TEU	2018年度 3,777TEU	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	-118.7%	-63.1%	24.2%	46.2%	-	-	-	
	C	C	B	B	-	-	-	
【進捗状況】 2年連続過去最高のコンテナ取扱量を記録した。また、新規コンテナ航路が2019年1月に就航し、週2便となったが、他港に比べ取扱貨物量が少ない状況にある。								
【今後の取組】 浜田市内の事業所が取扱う冷凍魚、畜産飼料の貿易貨物を浜田港利用に向け、港湾関係者と努める。								
③ クルーズ客船の寄港回数 ※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2回	4回	5回	3回	50.0%	B	○	産業振興課
	2015年度 4回	2016年度 1回	2017年度 2回	2018年度 3回	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	100.0%	-50.0%	0.0%	50.0%	-	-	-	
	A	D	C	B	-	-	-	
【進捗状況】 外国船籍（イタリア）が初寄港（3回寄港）した。県と連携し誘致を行い、令和元年度も引き続き、コスタ・ネオロマンチカが3回寄港を決定した。								
【今後の取組】 令和2年度のクルーズ客船の寄港予定は「4回（すべて外国船籍）」となっている。引き続き、日本船籍も含めて寄港誘致を島根県へ働きかける。								

#### 5 観光・交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34店舗	38店舗	40店舗	31店舗	-75.0%	C	○	観光交流課
	2015年度 33店舗	2016年度 33店舗	2017年度 34店舗	2018年度 31店舗	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	-25.0%	-25.0%	0.0%	-75.0%	-	-	-	
	C	C	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた。その結果、新たに1店舗が加盟したが、1店舗が廃業し3店舗は食数が出ないとの理由で退会し、店舗数の増加には至らなかった。								
【今後の取組】 平成30年度末にツープライスを廃止し、3,000円以下（税抜）であれば、お店で価格を設定いただけるように変更した。今後は、この変更を退会したお店にもPRし、再加入に向けて取り組むとともに、新規加盟店の増加に努める。								



重要業績評価指標（KPI）		2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
② はまごちツープライス料理提供食数 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の 1,400円、2,800円の提供食数	1,400円	17,009食	24,000食		11,706食	-75.9%	D	○	観光交流課	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		15,500食	12,072食	11,543食	11,706食	-	-	-		
		-21.6%	-70.6%	-78.2%	-75.9%	-	-	-		
		C	D	D	D	-	-	-		
③	2,800円	10,629食	17,000食		10,990食	5.7%	C	○	観光交流課	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		11,152食	11,299食	10,386食	10,990食	-	-	-		
		8.2%	10.5%	-3.8%	5.7%	-	-	-		
		A	B	C	C	-	-	-		
【進捗状況】 提供食数を増やすため、新規加盟店の増加とホームページやガイドブックを活用して観光客へのPRに努めたが増加に至らなかった。さらに、退会等の理由により加盟店も減少となった。										
【今後の取組】 加盟店の増加に向けて、平成30年度末にツープライスを廃止し、より加盟しやすい制度に見直しを図った。観光客へのPR強化を図るため、新たなガイドブックを作成し、専用ホームページの見直しを実施した。引き続き、SNSなども活用し、加盟店を増やす取組みと観光客へのPRの強化に努める。 <b>2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更する。</b>										
④ 宿泊客数 〔再掲〕 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数		225,043人	240,000人	250,000人	224,046人	-6.7%	C	○	観光交流課	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		261,930人	237,352人	219,299人	224,046人	-	-	-		
		246.6%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-	-	-		
		A	A	C	C	-	-	-		
【進捗状況】 アクアスのシロイロカパフォーマンスの再開、中国電力三隅発電所の定期点検工事（1月～6月）、中国電力三隅発電所2号機建設本体工事が開始（11月～）され、その作業関係者の宿泊により増加した。しかし、平成30年7月豪雨、市中心部のホテル建替えといった要因が影響し、観光入込客数及び宿泊者数ともに純増とはならなかった。										
【今後の取組】 合宿誘致や夜神楽及び石見神楽の出張上演といった日本遺産を活用した各種施策に取り組み、宿泊客数の増加に努める。										
⑤ 合宿等誘致人数 〔再掲〕 ※合宿等誘致事業の年間利用人数		3,642人	5,000人	5,000人	3,297人	-25.4%	C	○	観光交流課	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	-	-	-		
		13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-	-	-		
		A	C	B	C	-	-	-		
【進捗状況】 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施した。平成30年7月豪雨により、広島からの合宿利用者の多くが中止となったため、前年度に比べ微減となった。										
【今後の取組】 引き続き、広島の大学等県外への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増加に努める。										
⑥ 交流機会の創出 ※主催イベント等の開催回数の5年間の累計		0回	15回	21回	12回	80.0%	A		観光交流課	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
		4回	2回	2回	4回	-	-	-		12回
		26.7%	40.0%	53.3%	80.0%	-	-	-		-
		A	A	A	A	-	-	-	-	
【進捗状況】 山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン、クルーズ船寄港に伴うおもてなしを実施し、交流機会を創出した。										
【今後の取組】 引き続き、山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンなどの主催イベント等を実施し、交流機会の創出に取り組む。										

## 6 企業立地による雇用の推進

重要業績評価指標（KPI）		2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 新規立地企業数 ※企業立地優遇制度による5年間の累計		1社	10社	12社	5社	50.0%	B	○	商工労働課 (産業政策課)	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
		1社	3社	1社	0社	-	-	-		5社
		10.0%	40.0%	50.0%	50.0%	-	-	-		-
		B	A	A	B	-	-	-	-	
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致活動を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件がなく、立地用地の確保について検討中。										
【今後の取組】 食料品等の製造業、IT企業、ホテル等の業種を重点業種とし、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。										



重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 新規学卒地元就職者数 〔再掲〕 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	90人	100人	46人	-33.3%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	59人	63人	43人	46人	-	-	-	
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-	-	-	
	B	B	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 昨年度より各高校での市内就職者数の増加があったが、市内各学校（高校、専門学校）の卒業生数が減少傾向にあることや都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。								
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、地元企業の魅力発信に努めていく。								

**【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり** 4項目 4個

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
出生数	442人	450人	400人	374人	-850.0%	D		子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	407人	392人	396人	374人	-	-	-	
	-437.5%	-625.0%	-575.0%	-850.0%	-	-	-	
	C	D	D	D	-	-	-	
【進捗状況】 妊娠期からの継続した切れ目のない人的支援と不妊治療費の助成、保育料軽減の拡充など経済的支援を継続しておこなったが、対前年度比22人の減となった。								
【今後の取組】 引き続き、子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の継続と保育の充実による出生数の増加を図る。								

**1 健やかな育ちに向けた支援**

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 子育て世代包括支援センター(仮称)の施設数 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター(仮称)の数 <b>&lt;目標達成&gt;</b>	0か所	1か所	1か所	1か所	100.0%	A	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0か所	1か所	1か所	1か所	-	-	-	
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 平成28年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。								
【今後の取組】 引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。								

**2 ゆとりある子育てへの支援**

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	進捗評価	担当課
① 認可保育所定員数  <b>2019年度の目標値を2,000人に上方修正</b>	1,875人	1,955人	2,000人	1,935人	75.0%	B	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	-	-	-	
	0.0%	0.0%	131.3%	75.0%	-	-	-	
	A	A	A	B	-	-	-	
【進捗状況】 平成30年度中に3施設の定員増と4施設の定員減を行い、定員の適正化を図った。								
【今後の取組】 保育ニーズを見据えた上で、より多くの児童が希望の保育所に入所できるよう、各保育所と連携を密にし、定員の適正化に努める。								

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	進捗評価	担当課
② 放課後児童クラブ定員数	740人	850人						
	2015年度 790人	2016年度 790人	2017年度 825人	2018年度 875人	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	45.5%	45.5%	77.3%	122.7%	-	-	-	
	A	B	A	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を875人に上方修正  <目標達成>	740人	875人	905人	875人	100.0%	A	○	子育て支援課
	2015年度 790人	2016年度 790人	2017年度 825人	2018年度 875人	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	-	-	-	100.0%	-	-	-	
	-	-	-	A	-	-	-	
【進捗状況】 平成30年度から1クラブ新設し、定員の増加を図った。								
【今後の取組】 民間施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。 2019年度以降、目標値を905人に上方修正する。								

### 3 安心・安全な子育て環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地域子育て支援拠点数	2施設	3施設	4施設	3施設	100.0%	A	○	子育て支援課
	2015年度 2施設	2016年度 2施設	2017年度 2施設	2018年度 3施設	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-	-	-	
	C	A	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の建設整備については、検討委員会において、協議を進めた。地域の子育て支援拠点施設については、三隅自治区において、3施設目の子育て支援センター「おひさま」が開所となった。								
【今後の取組】 子育て支援センター「すくすく」の基本構想を策定するとともに、市全域の子育て支援体制の在り方を検討する。また、3施設の子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。さらに、4施設目となる旭自治区の子育て支援センターの設置準備を進める。 2019年度以降、目標値を4施設に上方修正する。								

### 【基本目標3】U・ターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

9項目

11個

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
社会増減数（転入－転出）	-319人	-260人	-260人	-366人	-79.7%	C		
	2015年度 -392人	2016年度 -118人	2017年度 -473人	2018年度 -366人	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	-123.7%	340.7%	-261.0%	-79.7%	-	-	-	
	D	A	D	C	-	-	-	
【進捗状況】 対前年度比で、転入は1,818人で116人増、転出は2,189人で6人増となり、転入が大幅に増加した。								
【今後の取組】 社会動態を調査・分析し、状況を把握するとともに、状況に応じた転入増・転出減につながる施策を展開する。								

# 1 人がつながる定住環境づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① U・Iターナー者数 ※各支援制度等を通じたU・Iターナー者の数  2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	45人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	73人	57人	95人	82人	-	-	-	
	354.5%	209.1%	554.5%	436.4%	-	-	-	
	A	A	B	-	-	-	-	
	34人	100人	100人	82人	72.7%	B	○	政策企画課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	73人	57人	95人	82人	-	-	-	
	-	-	-	72.7%	-	-	-	
	-	-	-	B	-	-	-	
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターナー者数と、島根県人口移動調査による数値は、ともに減少した。【参考】石見部他市の平成30年度U・Iターナー者数（島根県人口移動調査）大田市242人、江津市128人、益田市147人、浜田市180人（平成29年度浜田市212人）								
【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や市関係部署との連携を深めながら、移住相談者の名簿管理を徹底して、より丁寧なフォローを行うとともに、Uターナー者の地元就職やIターナー者の移住に結びつく取組を進める。また、地方創生推進交付金を活用した移住ツアーなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								
② U・Iターナー者との意見交換会の開催回数 ※年間開催回数	1回	3回	3回	2回	50.0%	B	○	政策企画課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1回	2回	2回	2回	-	-	-	
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	
	B	B	B	B	-	-	-	
	【進捗状況】 シングルペアレント介護人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、ワークショップ形式のU・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。							
【今後の取組】 シングルペアレント就労人材育成事業新規研修生受入時には、交流会を開催するとともに、移住定住支援組織と連携し、U・Iターナー者との意見交換会等を開催する。								
③ U・Iターナー相談件数 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	290人	300人	202人	-151.4%	C	○	政策企画課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	343人	286人	251人	202人	-	-	-	
	251.4%	88.6%	-11.4%	-151.4%	-	-	-	
	A	A	C	C	-	-	-	
	【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続いており、人口の一極集中が拡大している。一方、近年の移住志向の流れは盛時を迎え、定住相談件数は減少傾向にある。							
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターナーの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理を徹底して、より丁寧なフォローを行うとともに、Uターナー者の地元就職やIターナー者の移住に結びつく取組を進める。地方創生推進交付金を活用した移住ツアーなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								
④ 空き家バンク登録件数 ※空き家バンクへの年間登録物件数  2018年度以降、目標値を60件に上方修正  <目標達成>	13件	18件						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	30件	66件	71件	81件	-	-	-	
	340.0%	1060.0%	1160.0%	1360.0%	-	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	
	13件	60件	71件	81件	144.7%	A	○	政策企画課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	30件	66件	71件	81件	-	-	-	
	-	-	-	144.7%	-	-	-	
	-	-	-	A	-	-	-	
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に相談対応に努めた。空き家相談件数も増加しており、登録件数の増加に繋がった。								
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を深め、U・Iターナー者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。平成31年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、現在のところ見られない。								

重要業績評価指標 (KPI)		2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 婚活イベント参加者数  ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数		162人	200人						
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		374人	373人	355人	294人	-	-	-	
		557.9%	555.3%	507.9%	347.4%	-	-	-	
	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>B</b>	-	-	-	-		
2018年度以降、目標値を250人に上方修正  <目標達成>		162人	250人	250人	294人	150.0%	<b>B</b>	○	政策企画課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	374人	373人	355人	294人	-	-	-		
	-	-	-	150.0%	-	-	-		
	-	-	-	<b>B</b>	-	-	-		
【進捗状況】 市内のイベント数は増えたものの、イベントの定員が少人数化する傾向や婚活色の強いイベントが敬遠される傾向もあり、参加者数は減少した。【参考】平成30年度市内のイベント等によるマッチング組数67件、成婚組数10件（平成29年度マッチング組数50件、成婚組数9件）									
【今後の取組】 市内結婚支援団体等によるイベントの実施や参加者数は盛時を過ぎ、減少傾向にある。結婚支援団体等への支援を通じて、出会いの場の創出に努める。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまこ」のPR等、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深め、圏域の結婚支援の充実に努める。									

## 2 ふるさと郷育の推進

重要業績評価指標 (KPI)		2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 「総合的な学習の時間」で学習したことが普通の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合  ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小6	83.5%	88.0%	90.0%	86.9%	75.6%	<b>B</b>	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		85.5%	79.7%	-	86.9%	-	-	-	
		44.4%	-84.4%	-	75.6%	-	-	-	
	<b>A</b>	<b>C</b>	-	<b>B</b>	-	-	-		
②  <目標達成>	中3	74.1%	78.0%	80.0%	85.8%	300.0%	<b>A</b>	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		78.6%	71.6%	-	85.8%	-	-	-	
		115.4%	-64.1%	-	300.0%	-	-	-	
	<b>A</b>	<b>C</b>	-	<b>A</b>	-	-	-		
【進捗状況】 探究的な学習である「総合的な学習の時間」で取り組む課題設定が重要である。ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」と関わり、地域の教育力と連携しながら、育てたい資質・能力を明確にして取組を継続している。									
【今後の取組】 「地域に開かれた教育課程」が求められている。今後、学校と地域とで教育課程への理解・連携を一層深めて、総合的な学習の時間をはじめ、ふるさと教育においても、「地域を学ぶ学習」だけでなく、「地域で学ぶ学習」の推進をしていく。									
③ 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合  ※全国学力・学習状況調査による肯定率  <目標達成>	小6	57.7%	63.0%	65.0%	75.9%	343.4%	<b>A</b>	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	-	-	-	
		154.7%	181.1%	281.1%	343.4%	-	-	-	
	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	-	-	-		
④  <目標達成>	中3	52.7%	58.0%	60.0%	78.7%	490.6%	<b>A</b>	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	-	-	-	
		135.8%	143.4%	362.3%	490.6%	-	-	-	
	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	-	-	-		
【進捗状況】 図書館活用教育の推進により、国語科だけでなく多くの教科・領域での図書館活用や調べ学習が浸透してきた。総合的な学習の時間においても、情報収集・整理・まとめ・発信という探究的な学習の取組が実施されてきた。									
【今後の取組】 図書館活用教育の継続と、「情報活用能力」を育成するためのICT機器等の有効な活用のための構想（導入計画や活用計画等）を考えていく。地域住民の課題解決学習と融合した教育活動の開発に努める。									

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
⑤ 公民館におけるふるさと郷育(地域住民対象)の実施数	52事業	78事業	78事業	83事業	119.2%	A		生涯学習課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	61事業	62事業	79事業	83事業	-	-	-		
	34.6%	38.5%	103.8%	119.2%	-	-	-		
<目標達成>	A	A	A	A	-	-	-		
【進捗状況】 各公民館において、年間2～3回の地域学習を実施した。									
【今後の取組】 生涯学習としての地域学習にとどまらず、学んだ人々が活躍する場も併せて設定していく事業の構築を図る。									
⑥ ふるさと郷育ネットワーク団体数	3団体	9団体	9団体	9団体	100.0%	A	○	生涯学習課	
	※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2021年度
	8団体	8団体	8団体	9団体	-	-	-		
	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	-	-	-		
<目標達成>	A	A	A	A	-	-	-		
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。									
【今後の取組】 エリアコーディネーターを中心に、各エリアの体制や活動に対してアドバイス及び支援を行い、次年度以降も目標を達成するようにしていく。									
【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり							11項目	11個	

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
地区まちづくり推進委員会の組織率	66%	90%	90%	71%	20.8%	B	○	まちづくり推進課	
	※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2021年度
	66%	70%	71%	71%	-	-	-		
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	-	-	-		
<目標達成>	A	A	B	B	-	-	-		
【進捗状況】 新たに3地区で地区まちづくり推進委員会の設立に向けた支援に取り組んだが、平成30年度中の設立には至らなかった。									
【今後の取組】 設立支援した3地区のうち2地区については、令和元年6月に設立に至った。今後は、残りの1地区において地区まちづくり推進委員会の設立を目指すとともに、他地区での設立に向けて地元関係者との調整を図る。									

## 1 地域コミュニティの形成

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 地区まちづくり推進委員会の組織率 〔再掲〕	66%	90%	90%	71%	20.8%	B	○	まちづくり推進課	
	※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2021年度
	66%	70%	71%	71%	-	-	-		
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	-	-	-		
<目標達成>	A	A	B	B	-	-	-		
【進捗状況】 新たに3地区で地区まちづくり推進委員会の設立に向けた支援に取り組んだが、平成30年度中の設立には至らなかった。									
【今後の取組】 設立支援した3地区のうち2地区については、令和元年6月に設立に至った。今後は、残りの1地区において地区まちづくり推進委員会の設立を目指すとともに、他地区での設立に向けて地元関係者との調整を図る。									
② 人材育成研修会等の開催回数	2回	5回	6回	3回	33.3%	B	○	まちづくり推進課	
	※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2021年度
	1回	3回	3回	3回	-	-	-		
	-33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	-	-	-		
<目標達成>	C	B	B	B	-	-	-		
【進捗状況】 島根県の「小さな拠点づくり」に関する研修会、先導事例の視察研修会及びまちづくりフォーラムを開催し、地域を越えた交流や研修を意識した人材育成事業に取り組んだ。									
【今後の取組】 地区まちづくり推進委員会等の地域まちづくり団体の意見も伺いながら、引き続き人材育成事業の充実に取り組む。									

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
③ 市民団体の補助事業申請件数	7件	12件	15件	12件	100.0%	A	○	まちづくり 推進課
※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	2015年度 7件	2016年度 6件	2017年度 9件	2018年度 12件	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
<目標達成>	0.0%	-20.0%	40.0%	100.0%	-	-	-	
	B	C	B	A	-	-	-	
【進捗状況】 市民協働活性化支援事業の周知等に取り組んだ結果、申請件数が12件まで増加した。また、事業申請団体を市のホームページで紹介し、協働のまちづくりの啓発に努めた。								
【今後の取組】 引き続き、広報、市ホームページ等で補助金制度を周知し、制度の活用促進を図る。令和元年度については、開府400年に関する補助枠を増設し、市民活動の活性化に取り組む。								

## 2 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 市民交流促進事業実施件数	6件	42件	50件	50件	119.0%	A	○	まちづくり 推進課
※大学等と市民団体とが実施する交流事業の5年間の合計件数	2015年度 12件	2016年度 12件	2017年度 10件	2018年度 16件	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	合計 50件
<目標達成>	28.6%	57.1%	81.0%	119.0%	-	-	-	-
	A	A	A	A	-	-	-	-
【進捗状況】 平成30年度の要綱改正により、学生側からの申請も見られ、また新規の交流事業も申請されるなど、学生の地域活動への参画を促すことができた。								
【今後の取組】 引き続き、新たな交流が生まれるよう、学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じた積極的な周知に努める。								
② 県立大学との共同研究実施件数	4件	20件	24件	24件	120.0%	A	○	まちづくり 推進課
※県立大学と浜田市が実施する共同研究の5年間の合計件数	2015年度 6件	2016年度 7件	2017年度 6件	2018年度 5件	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	合計 24件
<目標達成>	30.0%	65.0%	95.0%	120.0%	-	-	-	-
	A	A	A	A	-	-	-	-
【進捗状況】 「中山間地域における子育て支援ニーズに関する実践的研究」、「在宅高齢者の外出の現状と課題」といった、現在の浜田市における課題をテーマとした共同研究が実施された。また、報告会には多くの関係者が参加し、聴講した。								
【今後の取組】 より一層、浜田市の課題解決につながる研究課題を発掘出来るよう、庁内への制度周知を行う。								
③ 新入生浜田探索ツアー参加者数	38人	850人	1,000人	1,030人	121.2%	A	○	まちづくり 推進課
※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の5年間合計人数	2015年度 248人	2016年度 273人	2017年度 251人	2018年度 258人	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	合計 1,030人
<目標達成>	29.2%	61.3%	90.8%	121.2%	-	-	-	-
	A	A	A	A	-	-	-	-
【進捗状況】 参加者数は対平成29年度比で7人増加し、例年、入学者の8割以上が参加している。ツアー内容についても好評を得ており、参加者アンケートも概ね満足との回答となっている。								
【今後の取組】 引き続き、浜田市で学ぶ学生に浜田市の魅力を発見してもらおうとともに、行政と学生の顔の見える関係づくりの一役を担う事業としていく。								

## 3 公共交通の充実

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数	2.0人/便	2.0人/便以上	2.0人/便以上	1.5人/便	-25.0%	C	○	まちづくり 推進課
※1便当たりの年間利用者数の維持	2015年度 2.0人/便	2016年度 1.6人/便	2017年度 1.5人/便	2018年度 1.5人/便	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	100.0%	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-	-	-	
	A	C	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 目標達成に至らなかった主な要因は、人口減少とバスに乗ることのできない高齢者の増加と考える。平成30年度からの契約更新に際し、路線や便数の見直しを行ったが、利用者増に繋がらなかった。一方で、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を引き続き実施した。								
【今後の取組】 次回契約更新のタイミングに併せ、平成30年度新たに策定した第二次浜田市地域公共交通再編計画に基づいた、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。								



重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持  <目標達成>	1.8人/便	1.8人/便以上	1.8人/便以上	1.8人/便	100.0%	A	○	まちづくり 推進課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1.6人/便	1.5人/便	1.6人/便	1.8人/便	-	-	-	
	-11.1%	-16.7%	-11.1%	100.0%	-	-	-	
	B	C	B	A	-	-	-	
【進捗状況】 平成30年度からの契約更新に際し、路線や便数の見直しを行った結果、主に弥栄自治区での一便当たりの利用者数が飛躍的に伸び、目標数値に届いた。また、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を引き続き実施した。								
【今後の取組】 引き続き、利用し易い制度運営に努めるとともに、次回契約更新のタイミングに併せ、平成30年度新たに策定第二次浜田市地域公共交通再編計画に基づいた、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。								
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数  <目標達成>	1団体	3団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	まちづくり 推進課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1団体	1団体	3団体	3団体	-	-	-	
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
	A	B	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。								
【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。								
④ 環境整備を実施したバス停数 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	3か所	5か所	6か所	4か所	50.0%	A	○	まちづくり 推進課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3か所	4か所	4か所	4か所	-	-	-	
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 多くの学生が利用する、島根県立大学内のバス待合室について、ベンチ・掲示板の設置及び室内のクリーニングを行い、待合環境の充実に努めた。								
【今後の取組】 令和元年度中の竣工に向け協議中の1カ所について、引き続き、関係機関へ働きかけを行う。								

#### 4 公民館における人材育成と拠点整備

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数	3公民館	26公民館	26公民館	8公民館	21.7%	B	○	生涯学習課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	21公民館	16公民館	14公民館	8公民館	-	-	-	
	78.3%	56.5%	47.8%	21.7%	-	-	-	
	A	A	A	B	-	-	-	
【進捗状況】 地域課題の解決支援に向かう事業を展開するとともに、公民館職員の意識醸成を図る研修、人づくり・郷づくり交流会を実施した。 （公民館プラットフォーム事業：4館、県地域課題解決型公民館支援事業：4館） 実施公民館数の減少理由としては、平成29年度に実施した「協働のまちづくり事業」が単年度事業であったこと、プラットフォーム事業の実施公民館数の減少が主な理由である。 しかしながら、よりハードルの高い県地域課題解決型公民館支援事業の採択館数は1館から4館に増えていることから、質の高い事業が増加し、事業効果は高まっているものと考えられる。								
【今後の取組】 地域の自治会やまちづくりに関わる人々と公民館が協働した取組を展開する事業を構築する。引き続き、公民館職員の意識醸成、スキルアップを目指した研修を行う。								



## 地方創生推進交付金

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	2020年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
【地方deしごと支援連携事業】 平成28年度 浜田市単独事業 平成29年度～平成32年度 広域連携事業	4世帯	74世帯	30世帯	40.5%	B	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
	10世帯	10世帯	10世帯	-	-	30世帯
	8.6%	27.0%	40.5%	-	-	-
① 移住した世帯数 ※4市町村(浜田市、幌加内町、神河町、上野村)の合計の5年間の累計	-	B	B	-	-	-
② 移住相談のあった件数 ※4市町村の合計	206件	270件	141件	-101.6%	C	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	-	196件	141件	-	-	
	-	-15.6%	-101.6%	-	-	
-	C	C	-	-		
③ ネットワークに新たに参画する自治体数 ※4年間の累計	0団体	6団体	2団体	33.3%	B	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
	-	2団体	0団体	-	-	2団体
	-	33.3%	33.3%	-	-	-
-	A	B	-	-	-	
【進捗状況】 ひとり親世帯の移住・就労支援を行う自治体の広域連携組織（ひとり親地方移住支援ネットワーク会議）により、合同移住相談会を開催し、移住の推進を図った。移住相談については、以前から同種の業務を行っており、盛時を迎えたことや人口の東京圏一極集中の流れもあり、減少傾向にある。【浜田市実績】①移住した世帯数5世帯、②相談件数106件(平成29年度147件)						
【今後の取組】 引き続き、関係自治体等と連携して合同移住相談会を開催するとともに、Web広告による情報発信力の強化や移住相談の充実等により、ひとり親世帯の移住の支援に努める。引き続き、ひとり親地方移住支援を行っている自治体に、ネットワークへの参画を働きかける。						

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	2019年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
④ 【ユネスコ和紙ブランド推進連携事業】 石州半紙、細川紙、本美濃紙の売上増 ※3産地(浜田市、小川町及び東秩父村、美濃市)の合計	100%	15%増	5%増	33.3%	B	産業振興課
	2017年度	2018年度	2019年度	-	-	
	5%増	5%増	-	-	-	
	33.3%	33.3%	-	-	-	
A	B	-	-	-		
⑤ ユネスコ和紙ブランド新商品開発数 ※3産地の合計の3年間の累計 ＜目標達成＞	0商品	10商品	27商品	270.0%	A	産業振興課
	2017年度	2018年度	2019年度	-	-	合計
	11商品	16商品	-	-	-	27商品
	110.0%	270.0%	-	-	-	-
A	A	-	-	-	-	
【進捗状況】 売上については、対前年度比では-0.65%と微減し、2年間合計で4.7%増となった。 新商品開発については、平成29年度、平成30年度合わせて計27商品の新商品開発が行われた。 (内訳：平成29年度…11商品(3産地連携事業として5商品、単独事業として6商品) 平成30年度…16商品(3産地連携事業として1商品、単独事業として15商品))						
【今後の取組】 2019年度は3カ年計画最終年となるため、これまでの取り組みの総括を行い、次年度以降の3産地連携事業の在り方を検討する。また、出来た新商品を3産地連携事業においてPRに努める。						

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	2020年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課	
<b>【学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト】</b> ⑥ 地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動などに取り組んだ大人の割合 <small>※島根県及び県内14市町村(島根県及び浜田市、益田市、大田市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本長、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、隠岐の島町)の合計</small>	24.1%	6%増	6%増	91.7%	B	生涯学習課	
	2018年度	2019年度	2020年度	-	-		
	6%増	-	-	-	-		
	91.7%	-	-	-	-		
⑦ 地域の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、調べ、考える課題解決型学習に取り組んだ高校生の割合 <small>※島根県及び県内14市町村の合計</small>	52.2%	9%増	-7%増	-77.8%	C	生涯学習課	
	2018年度	2019年度	2020年度	-	-		
	-7%増	-	-	-	-		
	-77.8%	-	-	-	-		
⑧ 県立高校への県外からの入学者数 <small>※島根県及び県内14市町村の合計の3年間の累計</small>	179人	208人	195人	93.8%	B	生涯学習課	
	2018年度	2019年度	2020年度	-	-		合計
	16人	-	-	-	-		195人
	93.8%	-	-	-	-		-
⑨ 教育を核としたラーニングコミュニティに、地域・学校・行政がチームとなって参加した数 <small>※島根県及び県内14市町村の合計の3年間の累計</small>	10チーム	15チーム	11チーム	73.3%	B	生涯学習課	
	2018年度	2019年度	2020年度	-	-		合計
	1チーム	-	-	-	-		11チーム
	73.3%	-	-	-	-		-
<b>【進捗状況】</b> 地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動として県内全域で、地域住民の参画による課題解決型学習やキャリア教育を実施している。課題解決型学習への取組については、部活動など授業以外でも自主的に身の回りの地域課題の解決に取り組む学生もおり、各種成果発表会で取組を披露している。県立高校への県外からの入学者では、島根県において、各地域の魅力的な教育環境や受入体制について、首都圏における合同説明会の開催や、WEB・リーフレット等の広報物により情報発信を行った。教育を核としたラーニングコミュニティの推進として島根県において、「魅力ある学校教育と地域創生の好循環をつくる」をテーマとしたフォーラムを開催した。							
<b>【今後の取組】</b> 県のKPI達成のため、浜田市として実施可能な事業を検討していく。							



































